日程第２．一般質問

○議長（中村　実君）

日程第２、一般質問を行います。

昨日に引き続き、通告順に発言を許します。

古川　昇議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。　〔１６番　古川　昇君登壇〕

○１６番（古川　昇君）

おはようございます。市民ネット２１、古川　昇であります。

発言通告書に基づきまして、１回目の質問を行います。

１番目、介護予防の取り組みについてであります。

厚生労働省は２０１８年度に創設した「保険者機能強化推進交付金」を２０２０年度、大幅に拡充する方針であります。介護予防や自立支援に成果を上げた自治体に配分を多くし、自治体間競争を促す目的のようであります。専門的なケアが必要な重度の要介護高齢者の増加を防げれば、医療や介護の給付費を抑えられるとして、積極的に取り組み、成果を上げた自治体に手厚く配分して、ふえ続ける医療費や介護費用を抑制するとしております。そこで以下伺います。

(1) 介護予防は要介護状態になる前の自立支援、重度化防止を重点に進めていますが、総合事業の取り組みの現状をお伺いいたします。

(2) 要介護状態の改善は簡単ではないと指摘されていますが、介護現場の実態調査や現状把握の取り組みは行っていますかお伺いいたします。

(3) 家族介護を続ける中で不幸な事件が起きております。単身高齢者介護、老々介護、多重介護など糸魚川市の現状をお伺いいたします。

(4) 介護家族者の相談支援、精神的ストレスケアや健康相談など支援専門員や行政のかかわりと課題をお伺いいたします。

２番目であります。障害者支援について。

障害のある方が地域で自立して生活していくためには、就労して収入を得ることはとても大事であります。就労することは単に収入を得ることにとどまらず生活上の体調を整え、社会参加や地域貢献、さらには生きがいも生まれてまいります。糸魚川市も就労支援施設や特別支援学校から一般企業に就職する実績が出ております。また、一般就労が難しい障害のある方も能力や適性に応じた福祉的就労ができることで、工賃収入の確保と意欲向上にもつながっております。支援策などについてお伺いいたします。

(1) 今年度就職の実績や就労実習の取り組み、地元受け入れ企業の広がりなど傾向はどうなっているかお伺いいたします。

(2) 福祉事業所における生活介護事業や生活自立訓練事業の拡充に対する相談や支援策についてお伺いいたします。

(3) 特別支援学校の登校受け入れ時間についての保護者からの要望・相談内容について把握されておられますかお伺いいたします。

(4) ひきこもりの現状と対策、相談支援の取り組み、県との連携についてお伺いいたします。

(5) 自殺対策について現状をお伺いいたします。

以上で、１回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

米田市長。　〔市長　米田　徹君登壇〕

○市長（米田　徹君）

おはようございます。

古川議員のご質問にお答えいたします。

１番目の１点目につきましては、総合事業のサービス内容の充実と普及により、それを利用される高齢者が増加している状況であります。

２点目につきましては、介護認定を受けた方に対するアンケートや国が運営する情報システムを活用し、状況把握に努めております。

３点目につきましては、２９年度在宅介護実態調査によれば、要介護者のうち独居者は１９．６％、介護者の年齢が７０歳以上の方が２３．３％でありますが、多重介護の状況については把握いたしておりません。

４点目につきましては、地域包括支援センター等関係機関と連携し、介護者の個別の相談に対応いたしております。また、要介護者とその家族の思いを酌み取ることが課題であり、適切に対応できるよう介護支援専門員等の資質向上に取り組んでおります。

２番目の１点目につきましては、今年度障害サービスの就労支援を受けていた方で一般就労に移行された方が５名、市内の就労実習の受け入れ企業は１６社となっております。また、当市の障害者の就業率は向上いたしており、企業の障害者の受け入れも少しずつ広がっております。

２点目につきましては、福祉事業所から生活介護や生活自立訓練事業の拡充について相談はありますが、職員確保などの課題もあり、拡充には至っておりません。

３点目につきましては、保護者から、ひすいの里総合学校への要望があるということは承知いたしております。

４点目につきましては、ひきこもりの相談は年間数件ありますが、多くは障害者手帳をお持ちでない方であります。相談は、家族からの相談が多く、市や各事業所の相談支援専門員が対応いたしており、精神疾患の疑いのある場合には、県と連携を図っております。

５点目につきましては、市や各事業所の相談支援専門員、関係機関で連携を密にいたして、対応いたしております。

以上、ご質問にお答えいたしましたが、再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

２回目であります。

（１）でありますが、介護予防の総合事業対象者であります。この方々は、全員、緩和型の訪問、あるいは通所サービス、短期リハビリサービスをお受けになっているのか、利用されているのか、割合がわかればお聞かせいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

おはようございます。

お答えいたします。

介護給付と同じくケアマネジメントに基づき、必要なサービスをご利用されるため、総合事業対象者も全員が訪問通所短期集中リハビリといった第１号事業を利用しているわけではございません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

認定を受けた方も約４００人ぐらいですかね、サービスを利用していないという方がいらっしゃるようでありますけども、ここでも総合事業の中でも全員が受けていないということですが、割合としてはどれぐらいでありますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

申しわけございません。割合については、現在把握しておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

どういうことなのか、元気でいらっしゃるということであれば問題ないと思うんですが、そこも少し気にかけていただければと思います。

２０１６年から総合事業が始まったわけであります。訪問通所サービスともに予防給付費の事業対象者が１８年で半減、１８年には、２０１８年でありますが、少数となって２０１９年にはサービスがゼロになったわけであります。第１号介護予防事業者の対象者でありますが、約３年間でどれくらいの数値になったのでしょうか。何人ぐらいになったのかということであります。チェックリストとケアマネジメントを受けての対象者でありますので、以前の１次予防、あるいは２次予防の介護者と比較して、多くなっているのかどうか、その点もお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

平成２９年度に予防給付から総合事業へ完全移行いたしまして、第１号事業対象者は、平成２８年度の開始当時１６２人から、本年度１１月末時点で３０７人となっております。事業対象者が伸びている状況でございます。

なお、過去の１次予防、２次予防対象者は、ケアマネジメントを受けていない数であるため、単純に比較することはできませんので、お願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

これは総合事業を早目に始めれば、今まで見過ごされていたところの方々も救えるということで、早目に始めたわけでありますよね。そうしますと、過去の今、私、お聞きしましたけれども、全くそういうことに支援がされて届かなかったという方々が、やっぱり多くいたんだろうというふうに思うんですよね。そこをやっぱりきちんと私は見ておく必要があると思うんですよ。支援の手を入れたら、結局こういうふうにふえて、人数がはっきりしたわけですよね。ここは私は非常に大事かと思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

それから、介護認定者も２０１７年であります。４月には２，９９２人、３，０００人を切りました。けれども、２０１８年度は３，１２３人、２０１９年の４月１日でありますが、３，１２４人と１２７人増加しております。総合事業への移行時点で減少いたしましたけれども、２年間で介護認定者は増加であります。増加の原因と、ことしの１０月１日の認定者の数値、それから認定率はどのように動いているか、お聞かせいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

増加の要因につきましては、第７期糸魚川市介護保険事業計画の振り返りの中で、今後、調査・分析をする予定でございます。本年１０月１日現在の介護認定者数は、３，１６３人でございます。認定の状況につきましては、要介護５の認定者が減少傾向にございまして、２・３がふえてるような状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

これ２年間で新たに要介護認定者になった方は、総合事業対象者が多いのか、一般介護予防事業者の方が多いのか、この点については検討されておられますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

総合事業対象者において、介護予防ケアマネジメントを実施しているサービス利用者は２８４人であります。

また一方、一般介護予防事業につきましては、介護認定等にかかわらず市内に住む６５歳以上の高齢者全てが対象になっており、通いの場、ころばん塾など年間延べ約５，０００人が参加いただいている状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

私は、この総合事業対象者の方々が、介護認定を受けられた方が多いんではないかというふうに思います。一般介護予防者と、それから総合事業の方々、どちらが介護の認定を受ける率が高いのかという、ここはきちっと見ておく必要あると思うんですよ。そうしないと、どちらに力を入れて施策を打っていけばいいのかというのがわからないと思うんですよね。ただ、全体に支援を公平に行うというだけでは、私はこの事業、前進はしないというふうに思いますので、ぜひそこはお願いいしたい。

どちらの事業者が多かったのかということでありますが、介護予防事業の効果が十分に、私は発揮されていないのであれば、原因をはっきり把握すべきであります。総合事業対象者か、あるいは一般介護予防事業者か、見きわめて、どの事業に重点を置いて具体的な対策を立てて取り組まなければならないのか、既に取り組んでいることがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

介護予防の効果といたしましては、平成３０年度の要介護３から５までの重度者認定の減少が目立っており、特に要介護５の認定者が５年前と比較いたしまして約１００人減少しております。リハビリテーションの視点でのサービスによりまして、要介護者のうち軽度者の重度化防止は一定の効果が得られたと思っております。今後は、要支援者レベルの軽度者の改善に向けて検討が必要と考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

地域ケア会議では、介護認定につながらない施策を早い段階から事業対象者の方々を重点に、介護予防の明確な方針、それから要支援１・２の軽度者の自立支援の取り組みを推進する目標として、介護度を上昇させない取り組みを私は徹底すべきというふうには思います。これは早くからケア会

議の中で指摘をされてきたんではありませんか、お聞きします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

第７期糸魚川市介護保険事業計画では、介護認定につなげないために自立支援、重度化防止に向けた取り組みの推進を第一目標に掲げ、取り組んでまいりました。関係機関の担当者からは、地域ケア個別会議の集約の報告を受け、地域の課題として独居高齢者の孤立化、意欲低下のある高齢者の閉じこもり、軽度認知症の方のサービス依存などが挙げられ、それら一つ一つを地域ケア推進会議の課題として取り上げ、必要に応じて介護保険事業計画に反映しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

今後の取り組みの重点目標として、どのような施策を打っていかれるのかお聞きしましたところ、自立支援研修に外部講師を招いて研修会を実施されたそうであります。目指すところはどこなんでありましょうか、支援する側の問題提起でありましょうか。参加された方は、地域包括支援センターの職員さん、それからケアマネさん、事業所の職員さん、それからリハ職、それから県の職員も参加されたようでありますが、これの研修の内容、何が決まったのか、あるいは何を重点に行ったのかというところをお聞かせいただければと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

来年度は第７期計画の最終年度となりますので、これまでのリハビリテーションを中心とした予防の取り組みを継続しながら、事業の検証を行ってまいりたいということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

そうしますと事業の検証ということでありますので、次期のところで１年間何をするか。これは取り組み課題等々をはっきりさせて、糸魚川市行政としてどの範疇に一番重点をやって施策を打っていくのか、それは何であるかということをはっきりするということで考えてよろしいでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

古川議員おっしゃるとおり、そういった方向で進めてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

１つ問題としてお話しさせていただきますが、利用者へのケアマネの支援力の強化が狙いなのではないかというふうに思います。

しかし、ケアマネさん、ケアをしてもつなぐところがない、次につなぐところがないという状況が指摘されております。短期リハビリも３カ月であります。最長６カ月でありますが、その後のステージが全くない。こういうところも指摘されております。事業対象者のモニタリングは、年に１回というふうに聞いております。１年もあけば、またもとに戻る、こういうことも考えられるわけですよね。こういうところは行政糸魚川の独自の政策あるいはサービス等々もやっぱり考えていく必要があるんではないかと思いますが、その点についてもお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

今ほどご提言いただいた件につきましては、今後検討してまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

多くのケアマネさん、あるいはリハビリの現場等々、こういう点が指摘をされておりますので、ぜひご検討いただきたい。

次、（２）であります。施設事業者の実態についてお伺いしたいと思います。

特別養護老人ホームでの介護度の維持・予防、重度化防止への取り組み実態は、どう把握されておられますか。

先月、市民厚生の委員会協議会で２カ所の特別養護老人ホームを訪問し、現状を伺い、意見交換をしてまいりました。利用者の平均介護度は４．２から４．４３であります。で、介護度は上昇傾向にあるということであります。入所条件が、要介護度３以上になって、在宅介護段階でぎりぎりまで介護度が進んでいての入所傾向が続いてる状態だそうであります。施設では、介護度が高くなっていることで入所者の入れかわりのスピードが速くなっているとの報告でありました。

長期間待機して、やっと入所しても体力がもたないというのが現状であります。要介護度の推移を見ますと、要介護度３・４の数値が目立って、増加傾向にあると思います。在宅介護者の介護度が上がっているのか、入所要介護者が多いのか、分析・検討はされておられますか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

特別養護老人ホームにおきましては、利用者の要介護状態の維持・向上のための口腔ケアや機能訓練に特化した加算をするなど、各施設において重度化防止の取り組みを行っているものと認識しております。

また、要介護認定者数は、要介護２・３・４の方が増加しており、要介護５の方が大きく減少しております。こうした傾向をもとに介護サービス受給者数につきましては、要介護３・４の居宅系サービス利用者数が減少し、施設経営サービスの利用者数が増加していることから、中重度の在宅サービス利用者が施設系サービスへ移行する傾向にあると認識しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

要介護度５の方々が減少してるということであります。先ほど私が申し上げた入所者の入れかわり、これはスピードが速まっているというところに原因があるんだと思うんですよね。ですから、その点もきちっと踏まえた上での分析、これお願いしたいというふうに思います。

続いて、デイサービス通所施設の介護度維持、重度化防止の取り組み、これについて特徴的な取り組みを進めている事業所は実態があるかどうか、これは皆さんのところで把握されてるかどうか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

市内の通所介護事業所では、それぞれが機能訓練の取り組みを行っておりますが、その中でも短時間の介護予防に特化したプログラムに取り組んでいる事業所もございます。具体的には、マシンエクササイズ、レッドコードと呼ばれる全身運動による転倒防止予防運動、コグニサイズと呼ばれます認知予防運動等を行っており、利用者の運動前と運動後の改善状況が画像等で比較評価できるよう、機材の活用をしている事業所もございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

今、デイサービスの事業所でありますが、かなり工夫をされていらっしゃるようであります。

１つお聞きしたいのでありますが、このデイサービスでありますけれども、小滝地区でのデイサービス、これは行われていないという話がありますが、これは事実でありましょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

小滝地区のデイサービス利用者は、現在、利用者はございません。地域包括支援センター等に確認いたしまして、理由としましては、送迎が遠距離のため、なかなか対応が難しいということで、そういった方々については、デイサービスではなく、ショートステイをご利用いただいている状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

送迎が難しい、難があるということでありますけれども、事業所から遠い方々、つまり今の小滝地区あるいは歌外波、あちらの方はサービスが行われているかどうかわかりませんけれども、送迎が難しいという理由でサービスが受けられないとすれば、これは問題じゃないですか。この点については、行政の方々はどのようにお考えかお聞かせいただきたい。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

やはり山間地の方が適切なサービスが受けられないということは、非常に大きな問題と認識しております。また、私どものほうから各事業所に現状と、そういった方々の受け入れについて対応できるようお願いしてまいりたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

この点についても、断ってもいいという事業所側の考えがあるのかどうか、そういう規則があるのかどうか、わかりませんけれども、私はサービスの公平から言えば、そこはあってはならないことだろうというふうに思います。

したがいまして、行政がその支援をするというような検討ができないものか、この点についてもお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

特に送迎に対する支援につきましては、各事業所とまた協議する中で、市が具体的にどんな支援ができるのか、検討してまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

事業者さんも人員の問題もあり、あるいは効率の問題もある。大変なところだろうというふうに思います。慎重に検討を、お互いに話をしていってもらいたい。いい方向で解決できるようにお願いしたいと思います。

それから、利用者のサイドの実態であります。暮らしの中で支障を来しているところを介護保険サービスで補い、自立した日常生活を続けていくための介護保険でありますけれども、利用者さんが最後まで地域で生活したいという意識が伴っていなければならないと私は思います。介護サービス利用者の意識の傾向は、どのように把握されていますか、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

平成２９年度に実施いたしました在宅介護実態調査の結果では、２５．９％の方が施設等への入所を希望されております。それに対し５８．１％の方が在宅を希望されていることから、介護サービス利用者の意識は、できる限り住みなれた住まいで、あるいは地域で生活されたいという方が多いというふうに認識しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

利用者の方々でありますけれども、何としても自分のうちで住みたいということを続けるんであれば、自分から、みずからどういうことをやらなければならないのかという意識がどうなのかというふうには伺ってはいるんですね。で、アンケートでこういうふうに出たとしても、どういうふうにお考えかというのは全くわからないというところがありますよね。希望だけの話であります。その希望に裏打ちされた、みずからどうするかというところは、私は一番大事だと。その点についての皆さんのかかわりもお願いしたいというふうに思います。

それから、地域密着型サービス運営推進会議の、これのホームページに報告が出ているわけでありますが、おくれぎみであります。夏のがやっと１つ、私は出ていたというのを確認しただけでありますけれども、これは事業者の方々の報告がおくれているのか、やっていないということはないと思いますけれども、担当者の方がホームページに載せるのがおくれてるのか、この点については皆さんお調べになっていらっしゃいますか、事情をお聞きします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

申しわけございません。その辺の事情については、私、把握しておりませんので、できる限り早期に情報を上げたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

この点については、非常にホームページを見てる方、多いんですよね。事業所の中でどういうことが行われてるのかというのは、チェックされてる方、非常に多いのでありまして、報告内容もそれぞれのところが報告されてるわけでありますけれども、私は見ていますと、西海の事業者の方の報告のくだりが一番いいのではないかというふうには感じております。事業所の中の様子がわかるということと、現状がどういうふうな方々がというのが、非常にわかるような格好で載せていらっしゃいます。

ですから、１つの案ではありますが、わかりやすくするんだとすれば、こういうひな形のところでどうかというような話も１回検討の材料に上げていただければというふうに思います。お願いしたいと思います。

次、（３）であります。ひとり住まいの要介護者の介護サービス状態や相談支援体制、専門職のかかわりは、どうなっているんでしょうか。特に認知症、ＭＣＩを疑われるような高齢者の支援体制、ここは十分に果たされているのかどうか、この点についてお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

独居の高齢者で、特に認知症の方は、安全面での配慮が必要な方も多く、介護支援専門員がその人に合わせた必要なサービス提供を行っております。適切なケアマネジメントのもと、支援体制が確保できているというふうに理解しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

高齢者ご夫婦の介護の場合でありますが、複雑な介護状態が考えられます。１人の介護、２人とも介護認定者、どちらかが認知症介護、あるいは認認介護等々、高齢が進めば進むほど日常が変わってくるわけであります。施設入所状況も含め、支援体制はできておられるんでしょうか。お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

介護支援専門員が対象者の方の状況に合わせて、ケースによっては連日、または１日に数回にわたり訪問介護サービスを利用すると、在宅を中心とした支援体制がとれるよう配慮させていただいております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

そういたしますとお二人の介護状態のところでありますけれども、支援体制については問題なしというふうに考えてよろしいですね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

介護支援専門員のほうで適切にサービスを組んでいただいて、支援をお受けいただいてるというふうに認識しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

専門員さん、深くかかわっていただいているということであります。その報告、あるいは報告を受けた中で検討いただくと。十分に検討していただくということが、私は大事かなと思います。その次につながることを、これでいいんだというわけにはいかないと思うんです。先ほど申し上げましたけども、日々変わってくるわけであります。そういうところをいかに的確に捉えるのかというところが、私はポイントだと思います。重度につながらないということがわかっているんであれば、そこをきちっとやらなければならんというには思います。ぜひお願いしたいと思います。

それから、多重介護は、糸魚川では先ほどなしというふうに報告をいただきましたけれども、この点については十分調査の上の今のご報告だったのかどうか、もう一度お願いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

先ほど市長が答弁した内容は、多重介護の状況については市は把握しておらないということで、ないということではございません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

じゃあ、あるということでありますよね。私は知っております。２人、お一人でお二人を介護している。あるいは皆さんも記憶にあると思いますが、事件がありましたよね。お一人で３人の介護、その中で事件が起きたわけであります。

私は、多重介護を皆さんのほうでなしとしないのであれば、状況はどうか。特に介護者の状況はどうかということが非常に重点感、重いところがあると思いますので、私は調べてほしいと思いま

すが、その点についてはお考えいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

やはり多重介護につきましては、介護される側と介護する側に分かれるわけですが、やはりお一人で複数人を介護するということになりますと、非常に精神的なストレス、あるいはいろんな悩み等があると思いますので、そういった現状をしっかり把握する中で、相談なり適切な支援をしてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

人生１００年時代でありますので、十分考えられるわけであります。１００歳近い方、その息子さん、あるいはその配偶者の方がお二人、三人、見てる状況を私はあると思う。そこのところはきちっと把握をお願いしたいというふうに思います。

４番目、（４）であります。介護家族の支援ということであります。介護家族への支援として実施している取り組み、これは認知症介護家族の相談会と寝たきり介護を抱える介護者の慰労助成の取り組みがありますが、それ以外で介護家族支援に取り組んでいる施策はあるんでしょうか、お伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

そのほかの取り組みといたしましては、地域包括支援センターで個別の家族の相談に対応しているというところが現状でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

日々の介護の中で、何年続くかわからない生活で、孤独あるいは孤立感で追い詰められて、自分から誰にも話や相談ができないというような状態では、精神障害あるいは鬱病、健康障害、病気発症につながり、日常では休まるときがないという状態が考えられます。実態は調べていらっしゃるのでしょうか、介護家族の情報を把握されているんでしょうか、お伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

平成２９年に実施いたしました在宅介護実態調査におきまして、介護家族の今後の在宅生活維持に向けて、主な介護者が不安に感じる介護につきましては、夜間の排泄が３６．６％と最も多く、次に認知症状への対応が３２．２％となっており、夜間休めない状況や日中も常に見守りを要する状況が予測されております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

今言われた状況をですよね、これは調査されてるんだろうと思いますけれども、介護している本人でありますが、そこの方々にどう支援していくのか。要は先ほど言いましたけれども、お話を聞く、あるいは今の精神状態ですよね。誰かに話したいということは絶対あると思います。あるいはそういう環境の方々とお互いに話をする。そういう場を設けてほしいということなんですよ。その点についてはいかがですか。調査をしただけでは、私は前には進まないと思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

やはり調査するだけでなく、現実をしっかり捉えて対応することが一番大切でございますので、お一人一人の悩みをしっかり聞いて、どんな支援ができるのか、個別にまたいろいろご相談をさせていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

きのうのニュース、ごらんになった方もいらっしゃると思いますが、息子さんが母親の介護をすることで退職をして、途中で介護を放棄、１カ月後に母親は放置されて死亡させた罪に問われた事件が、きのう報道されておりました。これ大変な問題でありますので、やっぱり行政としても政策として支援の方法を何とか検討していただきたい、ここのところはぜひお願いしたいというふうに思います。

それから、２番目に移ります。

（１）であります。作業実習の受け入れ企業数、これは先ほど１６社、ふえてるんでありましょうか。職種などは企業における障害者理解が必要で、拡大されているのかどうか。経験できる作業実習受け入れ傾向はどうでありましょうか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

実習の受け入れ先につきましては、介護施設関係が最も多く、そのほか農業関係、小売業、食品関係、建設業等、徐々にではございますが、企業の広がりが見られます。これにつきましては、特別支援学校あるいは就労支援施設の地道な理解促進の取り組みの成果だと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

職種もふえている傾向にあるんではないかというふうに思います。

そこで、作業実習に参加している就労支援施設の方、あるいは白嶺分校にいらっしゃる方もおりますが、人数は、ここは今度はふえているのかどうか、実習に参加する方々が拡大傾向にあるのか、この点はいかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

今年度につきましては、就労支援施設については１９人、白嶺分校につきましては５人が作業実習を行っております。人数につきましては、少しずつ伸びている状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

就労支援施設では、国の障害福祉計画の見直しと報酬改定により、就労実績が問われて、次年度の報酬に影響する仕組みになったために厳しい事業経営に置かれている状態とお聞きしております。国の成果目標を達成しても、新たな利用者確保の厳しさ、働くことができる利用者の減少、事業所全体が重度化傾向にある中で、就労実績を継続していくことの困難さが見えてきているというふうに思います。全国的には定員の削減、あるいは事業所の休止・廃止が出てきたそうであります。障害者の雇用確保、事業所継続確保について、行政の支援のあり方についてお考えを伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

議員おっしゃるとおり、国の報酬改定によりまして、事業継続が厳しい状況が出ているということで、私どもお聞きしております。これはあくまでも国の制度でありますので、市として直接的な支援は難しいところがございますが、就労支援施設やハローワーク、特別支援学校などと情報交換する中で利用者増加ができないか、現在、検討を行っているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

（２）であります。障害者自立訓練事業所では、企業からの委託作業が主力の作業を担っているというふうには思います。最近では、ご案内かと思いますが、基盤事業が注目されて、既にこの事業が行われております。事業所では、平成２４年度から始めているんだそうであります。これは基盤事業というのは、小型家電製品の回収、分解、あるいは分別、業者発送が一連の作業工程だそうでありますが、障害者の皆さんは、興味とともに工程をきちっと覚えて、仕事をしているという実態があります。工賃収入を少しでも上げて、安定した収入事業としての継続ができるように、事業所と行政、連携・協力は今後どのように進めていくおつもりか、お話をお聞かせいただければと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

小型家電を分解します基盤事業につきましては、市内の事業所、支援センターささゆりで作業の１つとして取り組んでおります。この事業の実施に当たっては、上越市で取り組んでいる事業所や資源物回収業者、環境生活課とも連携しまして、福祉事業所の作業として継続できるよう進めてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

既にもうネットワークは、新潟県あるいは全国にも広がってるそうであります。ぜひとも拡大に向けて、支援をお願いしたいというふうに思います。

市民厚生常任委員会では、農福連携の事業として、障害者が農作業に従事する新潟市の取り組みを見てまいりました。農作業現場と福祉事業をつなぐ研修施設、あるいは支援センター的なマッチング事業が重要と思いました。行政の担当者も参加いただきましたけれども、農業現場から求められる作業に応えるために、福祉事業所、研修現場、サポートセンター、それぞれの事業を拝見したときの皆さんの感じをお聞かせいただければと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

同行させていただきました職員からは、新潟市の取り組みは、農業と障害をつなぎ、お互いを知ってもらう取り組みで、当市においても必要な取り組みと感じたということで、報告を受けております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

糸魚川市にも福祉事業所で農業事業を展開している事業所はあります。行政は、農業分野に障害者雇用は重要であると、障害者の可能性や社会とのかかわり、やりがいにつながる取り組みとして、農業者の繁忙期に人手不足を補って雇用ができる仕組みづくりを検討しますというふうに記されております。仕組みの実現は、誰と誰とがどのように検討されてきたのか、結果はどうか、計画は、あと１年であります。仕組みづくりは実現するんでありましょうか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

今年度、福祉事業所から農業関係にお一人就労していただきましたが、就労するまでに約１年の間、実習を重ね、お互いのことを知っていただき、ようやく就労に結びついたものでございます。

しかし、冬期間、農業は仕事が少なくなるため、この方については、以前通っていた福祉事業所へ、冬期間、また通うような形になり、通年雇用がなかなか難しい現状でございます。現在、農業分野の実習につきましても３社が行っていただいておりまして、今後ともそれぞれの農業事業者の状況をお聞きしながら、福祉事業所と連携し、繁忙期の人手不足を補えるよう取り組みを検討してまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

（３）であります。特別支援学校の登校受け入れ時間についてであります。生徒さんの登校受け入れ時間の相談内容、要望は把握されていたのでしょうか、内容について把握されていたのかどうか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

泉こども教育課長。　〔教育委員会こども教育課長　泉　豊君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（泉　豊君）

おはようございます。

お答えいたします。

保護者からの要望については、内容について把握しておりました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

解決に至らなかった理由の１つは、受け入れる学校側に課題があったのではないかというふうに思いますが、どんなことが挙げられて、学校との協議内容はどうであったのか、お聞かせいただき

たいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

泉こども教育課長。　〔教育委員会こども教育課長　泉　豊君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（泉　豊君）

現在の始業の受け入れ前に受け入れをお願いしたいというふうな要望が大枠かと思いますけれども、このことにつきまして、問い合わせ・要望等はありましたけれども、学校の勤務の体制、あるいはそのケアの体制等について、検討が必要ということで進まなかったといいますか、状況があったと思います。

しかしながら、現在また状況の把握をし、課題等を整理しながら前向けに受け入れができないかというふうに検討しているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

問題を把握して、現在に至るまで時間的にはどのぐらいかかっているんですか、教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

泉こども教育課長。　〔教育委員会こども教育課長　泉　豊君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（泉　豊君）

本年度に入りましてから、自立支援協議会等でアンケートの結果が出ているというような話も聞いておりますけれども、ここへ来まして、また就学支援委員会等で話が、支援委員会後、話が来ていることから、若干整理に努めているというところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

保護者さんからは、勤務時間を繰り下げての仕事では、社員として働くことができずにパート雇用として働かざるを得ない実態であるそうであります。生活面での収入が減少、あるいは家庭生活、あるいは子育てにも影響するとの相談であったと思います。保護者要望の切実さは、どのように受け入れていらっしゃったのか、お聞かせいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

磯野教育次長。　〔教育次長　磯野　茂君登壇〕

○教育次長（磯野　茂君）

お答えいたします。

そのような状況があったにもかかわらず、対応が後手後手に回ってしまったという現実でござい

まして、大変その辺は教育委員会としても把握に努めるべきであったと思っております。このようなことから、それぞれの家庭の状況を踏まえまして、なるべく寄り添えるようにひすいの里総合学校はもちろんですが、福祉事業所あるいは教育委員会が連携して、協議を現在も進めておりますし、しっかり対応してまいりたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

この問題は、一個人の問題にとどまらない大きな課題をあらわしているのではないかと私は思います。障害者自立支援法あるいは障害者差別解消法は、当事者の障害を理由にあらゆる社会的な差別を禁止しております。ともに生きる社会の実現は、その意識、気づきが重要であって、その周りの環境にも配慮しなければ、結果的に当事者に影響があり、差別的行為になってしまうと私は思うんですが、認識はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

泉こども教育課長。　〔教育委員会こども教育課長　泉　豊君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（泉　豊君）

今、議員がおっしゃったような状態にならないよう、またアンテナを高くして、情報を得ながら、よりよい方策について検討していくということは大切だと思っておりますし、そのように動きたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

（４）ひきこもりであります。ひきこもりの問題が、社会にとって大きな課題となって国の２０１０年代の半ばから実施している調査では、１５歳から３９歳までの若い年代を対象に行われて、推計５４万１，０００人との結果であります。さらに大きな課題として捉えたのは、２０１８年に国は４０歳から６４歳の中高年の調査を実施し、推計６１万３，０００人と調査結果を発表しております。

内容は、７割以上が男性だそうであります。ひきこもり期間は、７年以上が半数を占めております。９月議会でも糸魚川市の障害者就労に関連して、行政はひきこもりが原因で就労支援が伸びない一要因と答弁されました。これまでの取り組みで、本人や家族が相談という段階まで至った実態はあったのでしょうか、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

川合福祉事務所長。　〔福祉事務所長　川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

長期間のひきこもりの方は、社会とのつながりが乏しいため、生活基準、コミュニケーション能

力、自己肯定感が得にくいことが課題と考えております。ひきこもりの方が障害の場合は、まず、障害者である場合は、まず本人の気持ちを吐き出す場や居場所づくりが必要だと考えております。時間がかかると思いますが、ゆっくり支援することが一番大切だというふうに考えております。

また、ひきこもりの方が全て障害をお持ちとは限りませんので、福祉事務所だけでなく、関係機関と連携しながら、今後、支援をしてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

大嶋商工観光課長。　〔商工観光課長　大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

１５歳から３９歳までの若者に関する就労支援としまして、厚生労働省の委託事業であります若者サポートステーション事業というものがございまして、新潟県の雇用環境整備財団、上越市にありますが、そこが事業を受託しておりまして、ハローワークですとか、あと糸魚川地区公民館で定期的な出張相談会を行っております。この相談等によりまして、年間、昨年度数件ではありますが、就労に結びついたという実績がございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

８０・５０問題という言葉が、注目されています。８０代の親が５０代の子供の生活の一切を面倒見ているという実態を表現したものであります。東京での事件、あるいは川崎市の事件もありましたけれども、これらの事件をきっかけに世間の関心が集まりました。高齢の親が病気で倒れたり、介護状態になれば、共倒れであります。生活は破綻します。中高年のひきこもりは深刻であります。行政は８０・５０問題をどのように考え、この地域に目を向けていくのか、考えをお聞かせいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

池田健康増進課長。　〔健康増進課長　池田　隆君登壇〕

○健康増進課長（池田　隆君）

中高年のひきこもりにつきましては、長期化するケースというのが多く見られます。また、若いうちからひきこもりになりますと、同居する親の高齢化、それから孤立した状態からなかなか抜け出せないというようなことがあります。

ただ、ひきこもりについては、当事者が一番つらい状況でありまして、その生きづらさだとか孤立感の中で苦しんでおられると思います。そういう方々が、まず声を出していただくというのが一番大事でないかなと。それが一番大事であると認識しておりまして、やはりそういう相談の窓口、また地域の目というのが大事だというふうに考えております。まずはそこら辺から把握しながら、細く長い支援になるんだと思いますが、寄り添いながら対応していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

古川議員。

○１６番（古川　昇君）

声を出せというふうに言っても、出せないからひきこもりになっているんでありまして、このところはおっしゃるように時間がかかると思います。ぜひここを重点にやっていただきたいというふうに思います。

それから、（５）であります。自殺対策についてでありますが、これは時間来ましたので、また次の機会でお伺いしたいというふうに思っております。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（中村　実君）

以上で、古川議員の質問が終わりました。

次に、吉岡静夫議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村　実君）

吉岡議員。　〔２０番　吉岡静夫君登壇〕

○２０番（吉岡静夫君）

吉岡であります。よろしくお願いいたします。

通告書の順番にやります。

１番目に、最初に、旧姫川病院、その後の動き・取り組み・対応のありよう・あり方。

２番目に、弱者をこその市政に軸足を置こう。

３番目に、市議会議員の数、どうあるべきが妥当と考えるか。

ということで３点に絞ります。これは過去にも光を当てるように、私、してまいりましたけれども、またしつこく今回も取り上げます。３点に絞ります。

１点目、「旧姫川病院、その後の動き、取り組み・対応のありよう・あり方」。２点目が、二元代表の一方である市長、対する一方の議員という立場を前提として取り上げさせていただきます。「弱者をこその市政に軸足を置こう」であります。３点目は、２点目と同じく二元代表の一方である市長、対する一方の二元代表、議員という立ち位置を前提として取り上げさせていただきます。「市議会議員の数、どうあるべきが妥当と考えるか」です。

そこで１番目の「旧姫川病院、その後の動き・取り組み・対応のありよう・あり方」。これはもう何回も取り上げ続けてまいりました。

平成２５（２０１３）年９月市議会定例会の一般質問で、私は、吉岡、米田市長との間で以下のようなやりとりがありました。

吉岡。

「―平成１９（２００７）年６月、糸魚川医療生活協同組合が破綻、６年目のことし、平成２５（２０１３）年３月２６日、組合債訴訟の裁判は、上告棄却によって損害賠償請求を認めなかった地裁判決が確定。

『市の補助金や市民の組合債・出資金を投じながら、姫川病院が潰れました。裁判を通して私たちは経営破綻の一端を知ることができましたが、全貌は不明なままです。